

# 82,188

## 82,188件の衝撃：2025年12月 異例の特許出願急増とAIの影

過去17年で最大の統計異常から読み解く、知財業界の  
財業界の「第4次AIブーム」と特定企業の大量出願戦略

# 通常水準の約2.7倍。歴史的な出願爆発



## 年間合計のインパクト

- 2025年年間合計：358,313件（前年比16.8%増）
- 12月単月の異常値が年間成長を牽引

リーマンショック後の2008年以來、約17年ぶりに年間35万件を突破。

# 緩やかな成長ではない。 年末の「突発的」な急増



2025年の年間増加分（約5.1万件）のほぼ全てが、この年末2ヶ月間に極端に集中している。

# 仮説：これは「業界全体の成長」か？

~~業界全体の自然増~~



PCT国際出願

PCT国際出願の増分はわずか「+296件」。グローバルなAIブームによる全体的な底上げであれば、PCT出願も連動するはずだが、12月<sup>1</sup>の異常増を全く説明できない。

特定企業の  
一括大量出願

知財業界・SNSの検証におけるコンセンサス：  
「AI普及による緩やかな増加」ではなく、単一または少数のプレイヤーによる戦略的な一括出願である。

# 特許庁の「証言」：産業構造審議会での報告

“ 「2024年7月・8月に特定の企業による大量出願があった。  
AI関連のかなり大きな企業からの出願である。」

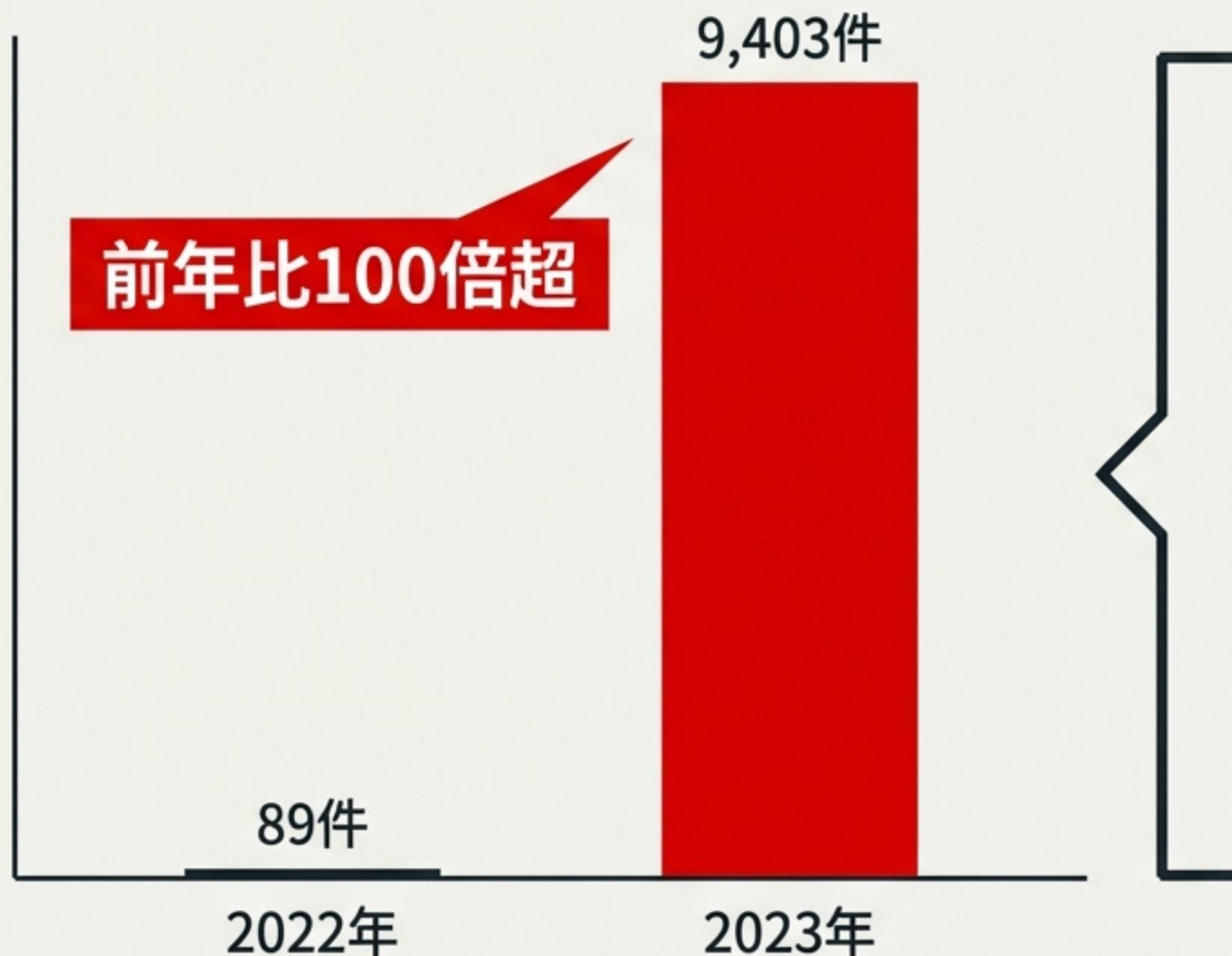
— 特許庁報告（2024年11月 財政点検小委員会）

“ 「昨年の9月と今年の7月、8月には特定企業からの大量出願が  
1万件とかそういう単位で出てきた。」

— 田岡総務課長

**結論：12月の8万件超の急増も、同一企業または追隨する類似AI大企業による「1万件単位の束」の連続投下である可能性が極めて高い。**

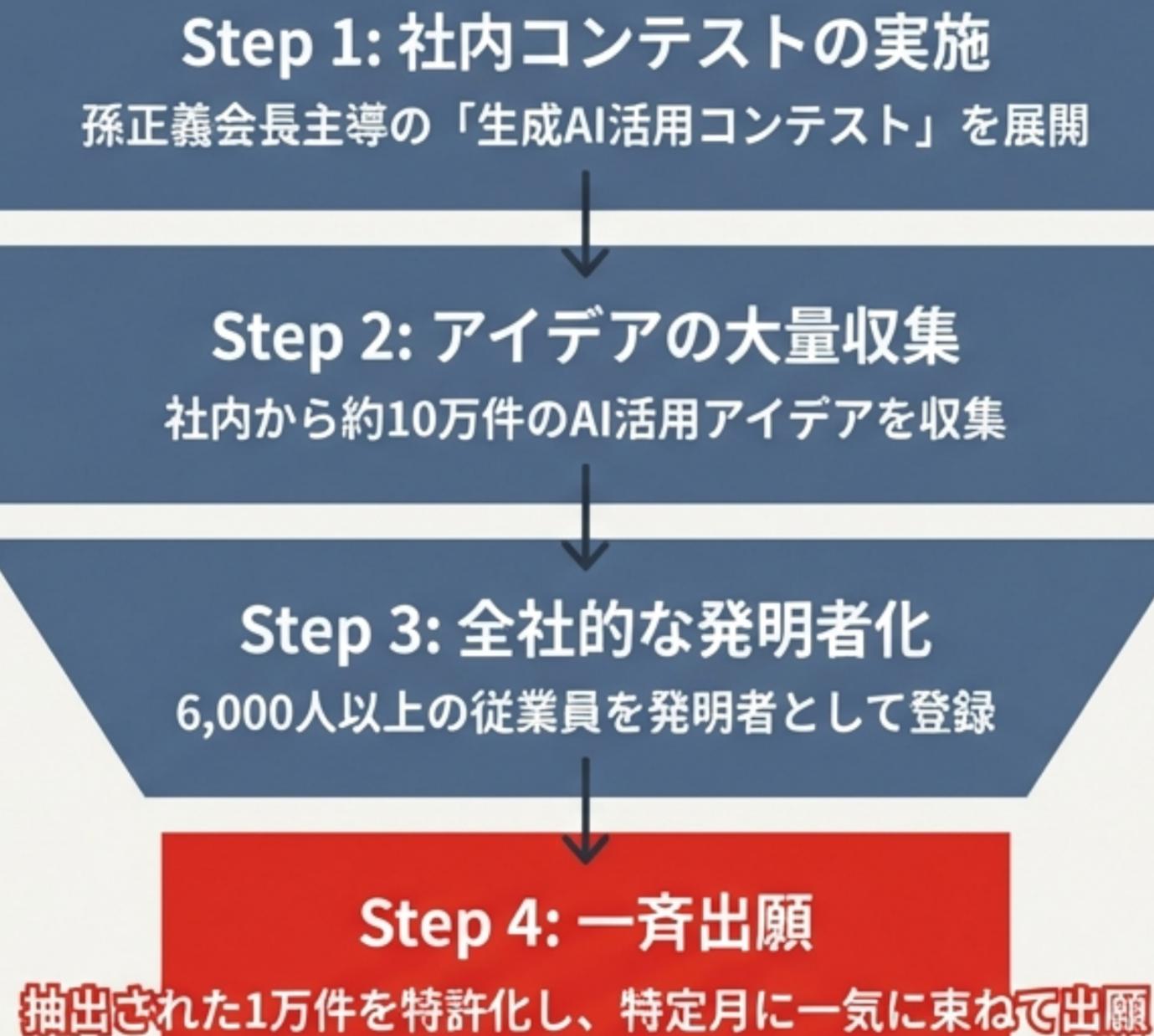
# 先例となる「ソフトバンク・ショック」



## 出願の全貌

- 2023年9月に約9,989件を一斉出願。
- そのほぼ全てが「AI関連発明」。
- さらに2024年7～8月にも「第二の山」として1万件規模の大量出願を実行したと推定されている。

# 大量出願のメカニズム：いかにして1万件を生み出すか？

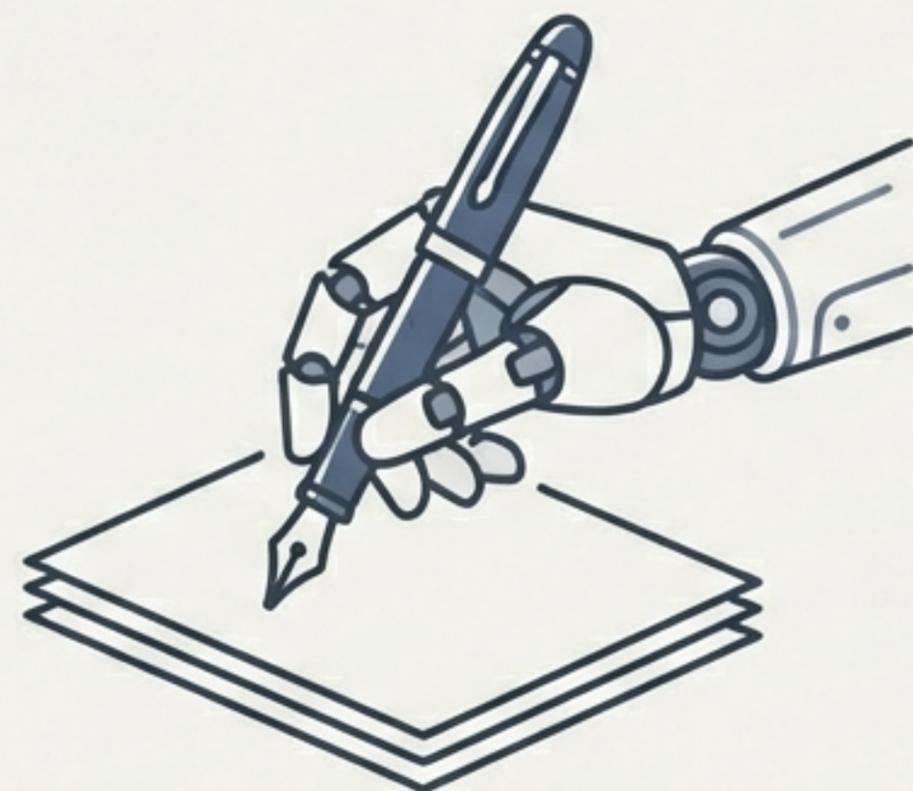


# 業界のざわめき：「生成AIによる自動出願」の疑念

「12月だけ突然増えたのは不自然。  
特定企業の一括出願の可能性が高い。」

「異常値が話題だが、本当に出願  
手数料が全額納付されているのか？」

「生成AIを利用した『大量自動出願』  
が行われているのではないか？」

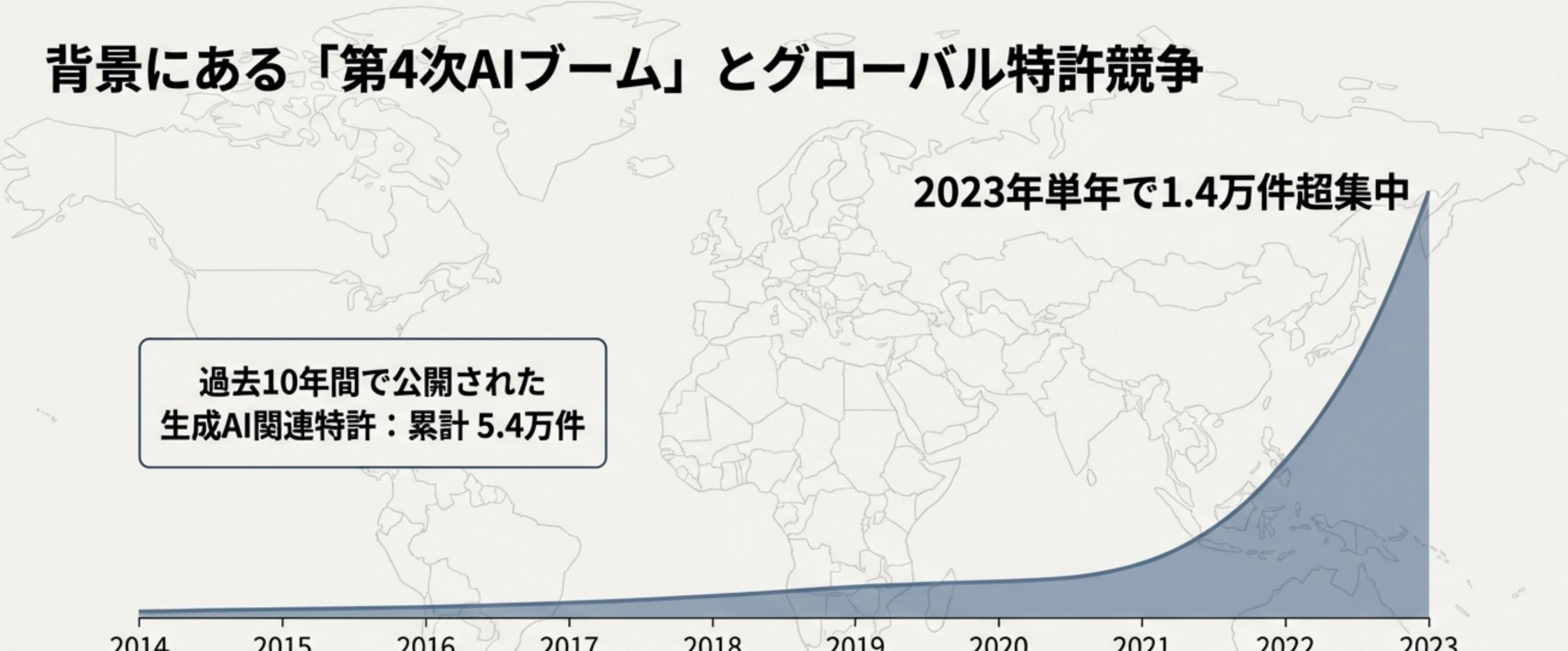


AI発明を人間が書く時代から、  
AIがAI特許を量産するフェーズ  
への突入が危惧されている。

# 背景にある「第4次AIブーム」とグローバル特許競争

2023年単年で1.4万件超集中

過去10年間で公開された  
生成AI関連特許：累計 5.4万件



Year	Cumulative Patents
2014	~1,000
2015	~2,000
2016	~3,000
2017	~4,000
2018	~5,000
2019	~6,000
2020	~7,000
2021	~10,000
2022	~20,000
2023	~54,000

日本国内のAI関連特許出願も、2022年（約10,300件）、2023年（11,445件）と着実に増加。  
今回の12月の急増は、この世界的トレンドが極端な形で顕在化したものである。

# 特許庁財政へのインパクト：7億円の臨時収入？



## 確実な歳入増（出願料）

- 特許出願料：1件あたり 14,000円
- 異常増分（約5万件）が全額納付されていれば、約7億円の歳入増。  
（※1万件あたり約1.4億円の計算）

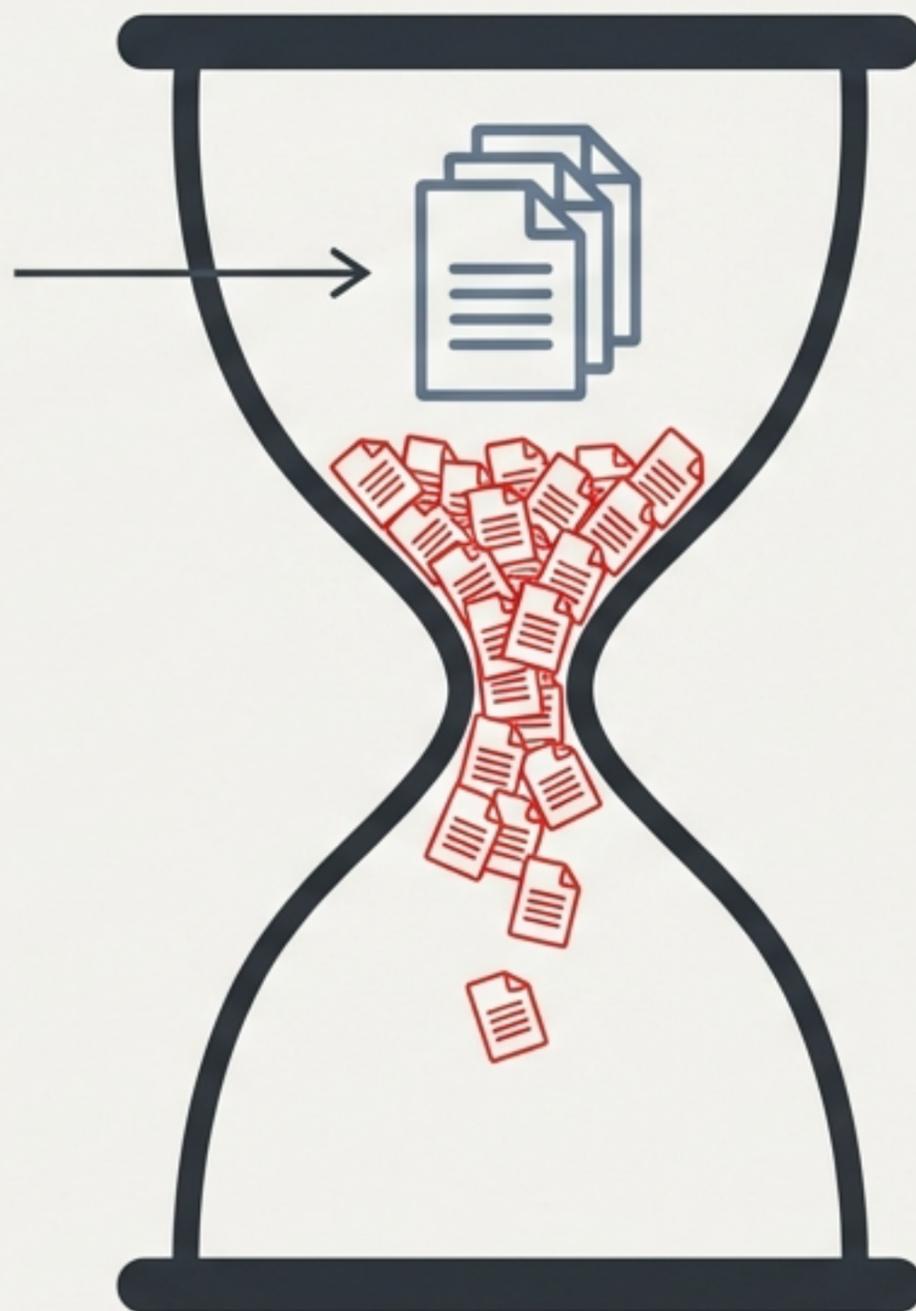


## 不確実な未来（審査請求料）

- 審査請求料：1件あたり 約15万円
- 大量出願の審査請求率が低ければ、特許庁の歳入増は限定的となる。

# 運用への脅威：審査システムの「目詰まり」リスク

現状：2024年度のFA期間  
9.1か月（短縮傾向）



---

## 懸念されるシナリオ

- 仮に数万件規模の大量出願が  
一斉に審査請求された場合、  
特許庁の審査負荷が爆発的に  
増大する。
  - 長年かけて短縮してきた審査  
期間が大幅に遅延し、他社の  
通常出願プロセスにも悪影響を  
及ぼす恐れがある。
-

# 意図は何か？ 権利化か、防衛的ノイズか



## シナリオA：権利行使の前提

- 他社のAI開発を牽制し、ライセンス収益やクロスライセンスの交渉カードとするための「弾薬」。



## シナリオB：防衛的・投機的出願

- 審査請求を行わず、公開（公知化）させることのみを目的とした他社ブロック戦略。
- 質より量で「特許網」を張り巡らせ、競合の身動きを取れなくする。審査請求率の低さがこの証左となる。

# 知財業界の反応：歓迎と懐疑が交錯

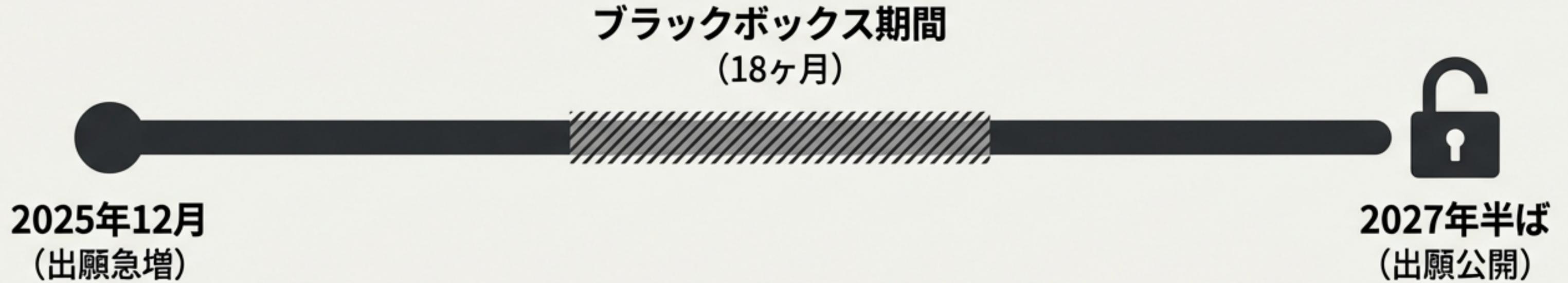
## ↑ 歓迎の声（ビジネスの活性化）

「年間35万件超えはリーマンショック以降初。特許実務家にとって久々の明るいニュース。」

## ⚠ 懐疑的な声（制度のハックへの懸念）

「これはAI技術の正当な進化を反映した『資本力に。』「任せた『力技』の特許取得競争にならない。特許制度本来の趣旨が歪められるリスクがある。」

# 真相解明は18ヶ月後。動き出した「タイムリミット」



## 出願公開制度の壁

- ・ 特許内容は出願から18か月経過するまで非公開となる。
- ・ 82,188件の「真の出願人」と「発明内容」の全容が公式に判明するのは【2027年半ば】。

## 暗闇の開発競争

- ・ それまでの間、競合他社は「誰が、どのような特許網を張ったのか」が見えない暗闇の中でAI開発を進めることを強いられる。

# 総括：幕を開けた「AI特許戦争」と今後の注視点

## Key Takeaways

- ▶▶ ① 追随者の出現：ソフトバンクの大量出願手法（社内アイデアのAIによる一斉特許化）は、他企業にとっての「青写真」となる。
- ▶▶ ② 激化する陣取り合戦：質を度外視した「量」によるAI知財空間の占拠競争が他社へ波及するリスク。



## What to Watch in 2026

### 「2026年1月以降の月次データ」

12月の急増が単発のイベントか、業界全体の恒常的な戦略シフト（毎月数万件の底上げ）に変化したのかを見極める試金石となる。